

～講義と演習(ワークシート方式)で習得する～

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公営企業の消費税

～消費税の概要から、特定収入の扱い、消費税率改正の実務対応まで～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体の一般会計においては消費税の申告義務がないため、職員の方々にとって消費税の実務は馴染みの薄い内容となっております。そのうえ、地方公営企業に対する消費税は、一般企業と異なって「特定収入」の扱いがあり、さらに複雑でわかりにくいものと感じられます。

本講座では、消費税の概要や地方公営企業における特例についてわかりやすく解説するとともに、特定収入に係る仕入れ税額控除の計算についてワークシート方式の演習を行います。また、消費税率改正への対応など、実務上の留意点についても解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：平成31年3月7日(木) 13:00～17:00
3月8日(金) 9:30～16:30

会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4
大阪科学技術センタービル内)

講 師：公認会計士・税理士 中田 ちず子 氏

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申し込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

- ・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- ・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。
- ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なく欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

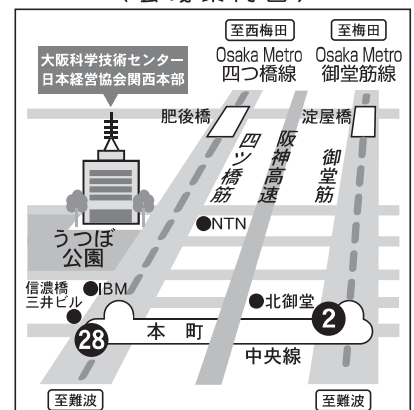
ご宿泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)

ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

お問合せ先 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06 (6443) 6962 (直通) FAX 06 (6441) 4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

※当日は「公益法人等、国・地方公共団体の消費税」(中田ちず子氏著)を配布し、テキストとして使用します。

1. 消費税の概要

- (1) 課税対象
- (2) 非課税取引、免税取引、不課税取引
- (3) 免税、簡易課税方式、一般課税方式
- (4) 消費税と地方消費税

2. 地方公営企業の消費税の4つの特例

- (1) 事業単位の特例
- (2) 資産の譲渡時期の特例
- (3) 仕入れ税額控除の特例
- (4) 申告期限の特例

3. 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例

- (1) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例
- (2) 特定収入とは
- (3) 特定収入に係る仕入れ税額控除の特例を適用しない場合
- (4) 借入金収入、借入金返済のための補助金は特定収入か

4. 地方公営企業における特定収入に係る仕入れ税額控除の特例の適用

消費税法基本通達16-2-2に基づく具体的な特例計算(ワークシートに記入する演習形式)

- (1) 一括比例配分方式
- (2) 個別対応方式

5. 消費税率改正と実務上の留意点

- (1) 税率の引き上げ
- (2) 経過措置
- (3) 実務上の対応

◆ 講師紹介 ◆

公認会計士・税理士 **中田 ちず子** 氏

株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役
内閣府公益認定等委員会会計に関する研究会参与

昭和54年 明治大学商学部商学科卒業。昭和55年クーパーズアンドライブランド会計事務所入所。その後、監査法人を経て、中田公認会計士事務所を開設し、現在に至る。
著書に、『公益法人等、国・地方公共団体の消費税』(著 税務研究会)、『実務家のためのNPO法人の会計と税務』(著 税務研究会)、『新公益法人の移行手続きと会計・税務』(著 税務研究会)、『非営利法人の税務と会計』(編著 大蔵財務協会)、『公益法人・一般法人のQ&A200』(編著 大蔵財務協会)、『NPO法人の消費税』(編著 税務経理協会) 他多数。

(3.0)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部(佐々木)宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「地方公営企業の消費税」講座(大阪)参加申込書 (1658)			H31. 3/7・8
(フリガナ) 役 所 名 (団 体)			TEL ()
			FAX ()
所 在 地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 34,560円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____
参 加 者 氏 名	所 属・役 職	担当経験年数	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
E-mailで本会セミナー情報をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※ 該当する箇所の口に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入下さい。
 ※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ③が不要の場合は口にチェックしてください。—— □不要